

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 眞
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,068,156	9,324,045	10,350,230	11,927,111	13,895,667
経常利益 (千円)	5,103,152	5,681,977	4,238,710	5,102,764	5,984,496
当期純利益 (千円)	2,669,307	3,230,697	1,236,887	2,746,961	3,556,713
包括利益 (千円)	-	2,170,993	1,192,507	3,852,342	4,396,084
純資産額 (千円)	165,818,174	167,749,168	168,701,675	172,314,017	177,195,726
総資産額 (千円)	192,255,610	193,293,805	196,720,042	200,169,072	207,027,244
1株当たり純資産額 (円)	41,454.54	41,937.29	42,175.42	43,078.50	44,298.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	667.33	807.67	309.22	686.74	889.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	86.8	85.8	86.1	85.6
自己資本利益率 (%)	1.63	1.94	0.74	1.61	2.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,913,627	7,889,165	2,957,867	4,804,942	3,386,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,258,761	5,619,330	2,028,930	291,508	7,391,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,877,179	2,748,835	3,230,471	869,979	1,167,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,695,713	10,216,712	8,460,386	12,686,859	9,849,349
従業員数 (人)	345	337	326	327	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,714,676	8,926,823	9,900,348	11,430,800	13,383,153
経常利益 (千円)	5,024,988	5,602,648	4,113,772	4,880,652	5,750,687
当期純利益 (千円)	2,642,567	3,211,272	1,192,617	2,637,255	3,441,360
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	164,939,850	166,850,604	167,754,290	171,268,527	175,229,258
総資産額 (千円)	181,459,317	183,976,185	183,996,827	187,712,939	192,048,020
1株当たり純資産額 (円)	41,234.96	41,712.65	41,938.57	42,817.13	43,807.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	660.64	802.82	298.15	659.31	860.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	90.7	91.2	91.2	91.2
自己資本利益率 (%)	1.62	1.94	0.71	1.56	1.99
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.1	7.5	20.1	12.1	7.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	271	260	251	251	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当として、20円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年6月、戦後の復興期に際し、建設業の金融難を打開し、公共工事の適正な施工に寄与することを目的として、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」が制定されました。当社はこの法律に基づき、事業の担い手として同年10月27日資本金1億円で設立、同年11月1日公共工事の前払金保証業務を開始いたしました。

当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年11月	有償増資、新資本金2億円
昭和30年4月	公共工事及び建設機械金融保証業務開始
昭和35年5月	海外建設事業金融保証業務開始
昭和36年4月	支払金保証業務開始
昭和37年5月	土木建築に関する工事の設計、調査及び測量に係る前払金保証業務開始
昭和39年9月	株式分割、無償増資、新資本金2億5千万円
昭和39年11月	有償増資、新資本金5億円
昭和47年8月	中間前払金保証業務開始
昭和47年9月	無償増資、新資本金6億2,500万円
昭和47年11月	有償増資、新資本金10億円
昭和57年11月	有償・無償併行増資、新資本金20億円
昭和61年7月	株式会社建設電算センター（平成21年1月清算）の設立に対し、出資
昭和62年7月	当社全額出資により、株式会社建設経営サービス（資本金1億円）設立
平成4年11月	全営業所を「支店」に名称変更
平成7年11月	契約保証業務開始
平成11年5月	当社全額出資により、株式会社イー・エス・マネジメント（資本金1億円）設立
平成13年7月	本店を東京都中央区築地5丁目5番12号に移転
平成13年12月	日本電子認証株式会社の設立に対し、出資
平成16年8月	PFI金融保証業務開始
平成18年11月	契約保証予約業務開始
平成19年1月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録（東京都知事）
平成19年11月	株式会社建設経営サービスに対し、14億円の追加出資（資本金15億円）
平成22年9月	株式会社建設経営サービス、貸金業者登録変更（関東財務局長）

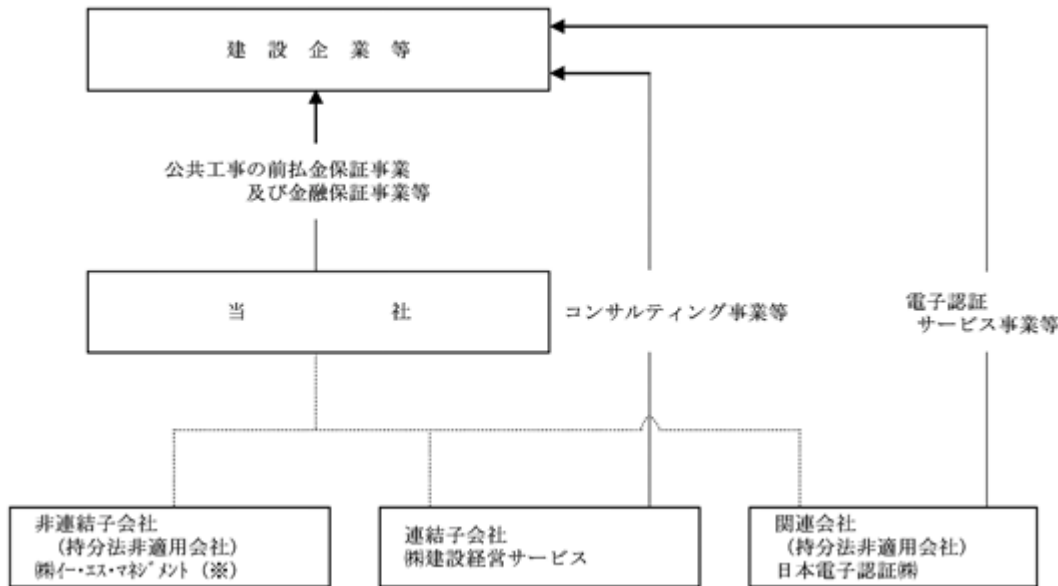
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更にこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 不動産管理業務等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱建設経営サービス	東京都 中央区	1,500	保証事業の関連事業	100.0	保証料収納代行を委託して おります。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保証事業	329
合計	329

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	44.4	21.2	7,592,973

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東日本保証従業員組合と称し、昭和44年5月23日結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は196名であり、上部団体には属していません。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの各種政策の効果の発現により景況感が改善、加えて平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要を背景に個人消費の伸びが高まるなど、緩やかな景気回復の動きが見られる状況となりました。

国の平成25年度公共事業関係費は、当初予算においては地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分を含めると、前年度当初比15.6%増の5兆2,853億円となりました。また、補正予算において1兆392億円が計上されました。

一方、地方財政計画における投資的経費のうちの地方単独事業費は、前年度比3.1%減の5兆30億円となりました。また、東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が510億円計上されました。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で149,231件（前期比4.5%増）、保証金額で3兆3,431億円（同17.1%増）、収入保証料で100億832万円（同17.7%増）となりました。

契約保証取扱高は、件数で104,201件（同5.8%増）、保証金額で5,530億円（同14.5%増）、収入保証料で33億3,902万円（同15.4%増）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で4,708件、予約手数料で3,588万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で146件、弁済金額で15億874万円となりました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、3億1,662万円となりました。

この結果、当連結会計年度の決算は、当期純利益が35億5,671万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ28億3,750万円減少し、当連結会計年度末には98億4,934万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、33億8,665万円（前連結会計年度は、得られた資金48億494万円）となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が59億8,222万円であったこと、責任準備金の増加額が19億9,857万円であったこと、預り金の減少額が21億1,170万円であったこと、及び法人税等の支払額が19億3,292万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、73億9,129万円（前連結会計年度は、得られた資金2億9,150万円）となりました。

これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が32億5,834万円であったこと、及び投資有価証券の取得と有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が48億6,514万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、11億6,712万円（前連結会計年度は、使用した資金8億6,997万円）となりました。

これは、主に、短期借入金の増加額が14億8,653万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	8,735	673,425,764	2,081,305	10.4%	36.6%	36.8%
	独立行政法人等	4,053	331,174,510	1,041,077	1.7%	33.6%	33.1%
	都道府県	57,298	1,013,434,156	2,963,173	4.0%	5.9%	6.8%
	市区町村	74,093	1,166,687,903	3,430,145	5.1%	14.8%	14.5%
	地方公社	1,765	27,657,785	82,778	2.2%	8.6%	9.7%
	その他	3,287	130,746,320	409,839	5.3%	19.4%	20.3%
	計	149,231	3,343,126,441	10,008,320	4.5%	17.1%	17.7%
契約保証	国	5,643	101,240,378	664,181	18.7%	40.3%	42.0%
	独立行政法人等	2,070	41,564,870	277,819	1.4%	16.0%	17.4%
	都道府県	37,622	166,640,323	969,182	3.2%	14.0%	16.1%
	市区町村	55,872	216,631,347	1,255,663	7.1%	15.5%	16.7%
	地方公社	741	2,814,374	16,148	2.1%	25.1%	30.7%
	その他	2,253	24,192,435	156,027	1.3%	5.0%	6.2%
	計	104,201	553,083,729	3,339,022	5.8%	14.5%	15.4%
金融保証	銀行	5	25,300	72	150.0%	53.8%	143.2%
合計		253,437	3,896,235,471	13,347,270	5.0%	16.7%	17.1%

(注) 当連結会計期間の収入保証料のうち金融保証欄の金額は、前連結会計年度金融保証契約に係る保証期間の変更により生じた返還保証料が含まれております。

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	1	1,420	50.0%	52.6%
	独立行政法人等	2	28,140	100.0%	1,096.4%
	都道府県	29	604,292	43.1%	80.1%
	市区町村	47	631,393	46.9%	466.7%
	地方公社	2	7,897	-	-
	その他	1	6,669	50.0%	86.0%
	計	82	1,279,814	6.8%	156.1%
契約保証	国	1	2,507	66.7%	94.6%
	独立行政法人等	2	18,952	33.3%	94.7%
	都道府県	24	71,907	4.0%	30.7%
	市区町村	36	133,409	23.4%	7.8%
	地方公社	1	2,150	0.0%	531.1%
	その他	-	-	100.0%	100.0%
	計	64	228,927	22.0%	64.1%
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		146	1,508,741	14.1%	32.6%

保証契約の発生及び残高状況

	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	757,796,755	3.4%
当期発生高	3,896,235,471	16.7%
工事出来高等による減額	3,758,918,394	13.5%
差引残高	895,113,832	18.1%

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループの行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興、インフラ老朽化対策、防災・減災等への予算措置により公共投資は底堅く堅調に推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、グループ丸となって、建設業界の発展及び震災復興や防災・減災等に積極的に貢献しつつ、業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年6月12日法律第184号）」に基づく登録を受け、前払金保証事業を営んでおります。そのため、社会情勢等の変化により同法の改正がなされ、規程内容に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 前金払制度等の改変について

法令等の改正により、国・地方公共団体等、公共工事発注機関の前払金の支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 公共投資の動向について

当社グループは、公共工事の前払金保証事業を中心に営んでおり、公共投資の動向に大きく影響を受けます。そのため、国及び地方公共団体等において、公共投資が削減された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 保証債務弁済について

建設業界を取巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、建設企業の倒産等が高水準で推移した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16.5%増加して138億9,566万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ17.7%増加して100億832万円となり、契約保証の収入保証料は、前連結会計年度に比べ15.4%増加して33億3,902万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前連結会計年度に比べ3.7%増加して5億4,839万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当連結会計年度の保証弁済及び弁済予定金額は、前連結会計年度に比べ32.6%増加して15億874万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、収入保証料等の増加により前連結会計年度の26億9,596万円から26.9%増加して34億2,222万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、有価証券利息等の増加により前連結会計年度に比べ4.7%増加して27億8,081万円となりました。また、営業外費用については、投資有価証券売却損の減少により、前連結会計年度に比べ12.0%減少して2億1,854万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の51億276万円から17.3%増加して59億8,449万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の27億4,696万円から29.5%増加して35億5,671万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、33億8,665万円（前連結会計年度は得られた資金48億494万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が59億8,222万円であったこと、責任準備金の増加額が19億9,857万円であったこと、預り金の減少額が21億1,170万円であったこと、及び法人税等の支払額が19億3,292万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、73億9,129万円（前連結会計年度は得られた資金2億9,150万円）の資金を使用しております。これは、主に、固定資産の取得及び売却による純額の支出が32億5,834万円であったこと、及び投資有価証券の取得と有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が48億6,514万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億6,712万円（前連結会計年度は使用した資金8億6,997万円）の資金を得ております。これは、主に、短期借入金の増加額が14億8,653万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用資産（土地 22億7,874万円）の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物(千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び営業部 (東京都中央区)	管理・営業用設備	2,185,113	1,086	45,208	6,574,199 (2,900.44)	8,805,608	95
宮城支店 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区5支店	営業用設備	11,074	5,922	9,733	- (-)	26,730	39
神奈川支店 (神奈川県横浜市中区) 他関東・甲信越地区9支店	営業用設備	25,405	7,081	14,665	- (-)	47,153	72
愛知支店 (愛知県名古屋市中区) 他中部・関西地区7支店	営業用設備	19,565	4,105	11,862	- (-)	35,532	49
下井草社宅 (東京都杉並区) 他2箇所	社宅	242,671	-	778	836,530 (5,177.47)	1,079,981	-

(注) 1. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その賃借料は305,819千円であります。

2. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しており、その賃貸料は299,679千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	じゅう器備 品(千円)	合計 (千円)	
(株)建設経営サービス	本社 (東京都中央区)	保証事業	管理・営業用 設備	534	1,939	2,473	74

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年11月1日	2,000,000	4,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
発行株式数 500千株
資本組入額 250,000千円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行株式数 1,500千株
発行価格 500円
資本組入額 750,000千円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	14	-	1,302	-	-	1,400	2,716
所有株式数 (株)	-	1,185,797	-	1,975,679	-	-	838,524	4,000,000
所有株式数の 割合(%)	-	29.64	-	49.39	-	-	20.96	100

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	358	8.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	344	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	86	2.17
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
社団法人新潟県建設業協会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,700	42.51

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1丁目5番5号に移転しております。
2. 社団法人新潟県建設業協会は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成26年4月1日付で一般社団法人新潟県建設業協会に名称変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、当社事業の高い公共性に鑑み、資本の一層の充実と今後の事業展開を図るため内部留保に努めるとともに、継続的な安定配当を実施していくことを基本と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

これらの方針に基づき、当社は従来より、普通配当は1株につき60円、記念年次には記念配当として15円を加え1株につき75円の配当を実施してまいりました。なお、前期における期末配当金につきましては、当社が創立60周年を迎えたことを記念して、記念配当として20円を加え1株につき80円としたものであります。当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき60円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、保証事故の発生に伴い生ずる弁済金の支払いに対応すべく、法律上義務づけられている各種準備金の積立など、資本の充実のために活用するとともに、今後の事業展開を図るための資金需要に備えてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	240,000,000	60

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		三澤 眞	昭和23年1月8日生	平成15年7月 国土交通審議官 同17年11月 財団法人不動産適正取引推進機構理事 同19年8月 パナマ駐劄特命全権大使 同22年11月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 同25年4月 当社顧問 同25年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)2	4,000
専務取締役 (代表取締役)	総務部、建設産業図書館事務局担当	高橋 明德	昭和24年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社業務部長 同20年6月 当社取締役総務部長 同23年6月 当社常務取締役 同25年6月 当社専務取締役、現在に至る	(注)2	3,000
常務取締役	経理部担当	鈴木 修	昭和24年1月2日生	平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同17年8月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 同18年3月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 同21年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	3,000
常務取締役	業務部担当	伊藤 淳	昭和28年9月18日生	平成21年7月 国土交通省国土交通大学校長 同22年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同23年6月 当社取締役 同24年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	3,000
常務取締役	経営企画室、情報システム部担当	大堀 毅彦	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同20年6月 当社経営企画室長 同21年6月 当社取締役愛知支店長 同23年6月 当社取締役営業部長 同25年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	3,000
取締役	愛知支店長	松崎 友洋	昭和26年10月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社総務部担当部長 同20年6月 当社埼玉支店長 同23年6月 当社取締役総務部長 同25年6月 当社取締役愛知支店長、現在に至る	(注)2	2,000
取締役	営業部長	高橋 徹	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年7月 当社業務部担当部長 同19年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同21年6月 当社経営企画室長 同23年6月 当社取締役愛知支店長 同25年6月 当社取締役営業部長、現在に至る	(注)2	2,000
取締役	新潟支店長	大須賀 隆治	昭和28年5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長 同25年6月 当社取締役新潟支店長、現在に至る	(注)2	2,000
取締役	総務部長	圓田 修一	昭和29年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社業務部長 同25年6月 当社取締役総務部長、現在に至る	(注)2	2,000
取締役	宮城支店長	眞田 裕二	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画室長 同26年6月 当社取締役宮城支店長、現在に至る	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		葉山 莞児	昭和12年1月1日生	平成13年4月 大成建設株式会社代表取締役社長 同13年6月 当社取締役、現在に至る 同19年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同21年5月 当社取締役会長 同21年6月 同社相談役最高顧問 同22年4月 同社相談役 同23年4月 同社社友 同23年7月 同社特別顧問、現在に至る	(注)2	-
取締役		青柳 剛	昭和24年8月24日生	平成6年8月 沼田土建株式会社代表取締役社長、 現在に至る 同21年5月 社団法人群馬県建設業協会(現一 般社団法人群馬県建設業協会)会 長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		佐藤 博俊	昭和18年5月12日生	平成6年4月 株式会社橋本店代表取締役社長 同20年5月 社団法人宮城県建設業協会(現一 般社団法人宮城県建設業協会)会 長、現在に至る 同20年9月 株式会社橋本店代表取締役会長、現 在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		松田 七男	昭和15年9月17日生	昭和48年5月 株式会社長崎組代表取締役、現在に 至る 平成21年5月 社団法人福井県建設業連合会(現一 般社団法人福井県建設業協会)会 長、現在に至る 同23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		今井 雅則	昭和27年7月21日生	平成25年4月 戸田建設株式会社執行役員副社長 同25年6月 当社取締役、現在に至る 同25年6月 戸田建設株式会社代表取締役社長、 現在に至る	(注)2	-
取締役		鈴木 雅博	昭和15年2月11日生	昭和38年6月 太陽物産株式会社代表取締役、現在 に至る 平成20年5月 社団法人千葉県建設業協会(現一 般社団法人千葉県建設業協会)会 長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		中村 満義	昭和18年3月15日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社代表取締役社長、 現在に至る 同25年4月 一般社団法人日本建設業連合会会 長、現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		宮本 洋一	昭和22年5月16日生	平成19年6月 清水建設株式会社代表取締役社長、 現在に至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-
取締役		山口 学	昭和21年1月8日生	平成17年6月 株式会社関電工取締役社長 同24年5月 一般社団法人日本電設工業協会会 長、現在に至る 同24年6月 株式会社関電工取締役会長、現在に 至る 同25年6月 当社取締役、現在に至る	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山下 晃	昭和18年12月21日生	昭和58年9月 岩田興業株式会社(現 アイトム建設株式会社)代表取締役、現在に至る 平成21年5月 社団法人三重県建設業協会(現 一般社団法人三重県建設業協会)会長、現在に至る 同26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		平川 勇夫	昭和22年7月9日生	平成9年7月 建設省建設大学校建設政策研究センター所長 同14年4月 財団法人建設経済研究所常務理事 同16年12月 財団法人土地総合研究所専務理事 同20年6月 当社常務取締役 同23年6月 当社常任監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	3,000
監査役		樋口 富雄	昭和17年10月22日生	平成13年6月 日動火災海上保険株式会社取締役社長 同16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 同17年4月 同社相談役 同18年6月 当社監査役、現在に至る 同23年4月 東京海上日動火災保険株式会社名誉相談役、現在に至る	(注)4	-
監査役		伊藤 良雄	昭和24年2月18日生	平成18年6月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役 専務執行役員 同19年4月 同社代表取締役専務執行役員 同20年4月 同社取締役専務執行役員 同20年6月 当社監査役、現在に至る 同20年6月 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 同23年7月 株式会社損害保険ジャパン顧問、現在に至る	(注)4	-
監査役		藏谷 伸一	昭和25年11月24日生	平成5年7月 中野土建株式会社代表取締役社長、現在に至る 同23年5月 社団法人長野県建設業協会(現 一般社団法人長野県建設業協会)会長、現在に至る 同25年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
監査役		田島 敏彦	昭和29年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 日本電子認証株式会社取締役社長 同24年6月 当社情報システム部長 同26年6月 当社監査役、現在に至る 同26年6月 株式会社建設経営サービス常任監査役、現在に至る	(注)6	100
計						27,300

(注)1. 監査役樋口富雄、伊藤良雄及び藏谷伸一は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献」するとの経営理念を実践するためには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であると認識し、法令等の遵守、お客様との信頼関係の構築、安定的な企業価値の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、20名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、法令で定められた事項や経営に関する基本的事項、重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち、半数を超える3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会において監査方針、監査計画及び監査の方法等を協議決定し、この方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする社内重要会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役の監査業務をサポートするため、必要な人員を配置し、より実効性のある監査体制の確立に努めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うため、内部統制システムの基本方針に基づき、事業運営方針を策定し、重点方針及び業績目標を明確にするとともに、進捗状況のチェックとフォローを行っております。また、重要案件については、取締役会、常務会で審議、決定し、日常の業務執行については、規程で定められた役割分担に基づき、効率的かつ的確に行っております。
- ・ 当社のコンプライアンス体制の整備及び管理は、総務部が統括して行い、行動規範に基づき、法令、社内規則及び社会倫理を遵守した行動をとるよう周知徹底しております。また、研修等により役職員のコンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。
- ・ 会社内部の問題を早期発見・是正するため、内部通報制度を設け、企業倫理及び法令遵守の徹底を図っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として他の部署から独立した業務監査室（2名）が、毎年、監査実施計画を策定し、監査を実施しております。業務監査室は、法令、社内規則等の遵守状況に関する監査のみならず、必要に応じて被監査箇所に対する業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白川芳樹、石井勝也の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名であります。

ホ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの視点から監査を実施するとともに、相互に連携を図りながら、取締役の職務執行の公正性と妥当性について、適時厳正な監査を行っております。

ヘ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役とは人的、資本的關係はありません。

リスク管理体制の整備状況

イ．当社のリスク管理については総務部が統括し、規程に基づき、リスク管理体制の整備及び運用を行っております。

ロ．各部署の所管業務に係るリスクへの対応については、それぞれの部署において適切な管理を行っております。

ハ．リスク管理の実効性を確保するため、業務監査室が規程に基づき、内部監査を実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役を支払った報酬	131,211千円
		監査役を支払った報酬	26,325千円（うち社外監査役 6,000千円）

（注）1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のほか、当事業年度における取締役への役員退職慰労引当金として55,748千円、監査役への役員退職慰労引当金として6,448千円（うち社外監査役1,273千円）を計上しております。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

なお、当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,267,116	10,140,463
未収保証料	1,252,153	1,531,241
営業貸付金	7,256,190	7,193,700
有価証券	18,301,160	19,535,956
短期貸付金	2,999,742	2,999,886
未収収益	434,669	441,311
繰延税金資産	29,052	24,690
その他	4,350,820	4,420,783
貸倒引当金	11,612	9,542
流動資産合計	45,879,292	44,278,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,315,812	5,425,220
車両運搬具	51,806	52,244
じゅう器備品	830,626	781,296
土地	5,145,149	3,742,891
建設仮勘定	-	52,370
減価償却累計額	3,605,555	3,658,147
有形固定資産合計	7,737,839	10,076,876
無形固定資産		
電話加入権	24,323	24,323
その他	262,098	684,166
無形固定資産合計	286,422	708,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,390,183	1,146,701,562
借室保証金	420,131	410,578
従業員長期貸付金	1,629,341	1,614,926
繰延税金資産	631,349	193,062
退職給付に係る資産	-	2,389,756
その他	1,201,271	668,203
貸倒引当金	6,759	14,699
投資その他の資産合計	146,265,518	151,963,388
固定資産合計	154,289,779	162,748,755
資産合計	200,169,072	207,027,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	158,283	165,579
責任準備金	4,885,543	6,884,121
短期借入金	9,472,290	10,958,820
未払金	122,241	171,229
未払費用	218,724	219,453
未払法人税等	1,019,144	1,558,407
繰延税金負債	79,909	196,340
預り金	4,982,401	2,870,700
圧縮未決算特別勘定	4,346,161	-
その他	1,439,045	1,605,827
流動負債合計	22,723,745	24,630,479
固定負債		
退職給付引当金	4,723,555	-
役員退職慰労引当金	237,156	195,602
退職給付に係る負債	-	4,818,506
資産除去債務	20,712	20,806
その他	149,883	166,123
固定負債合計	5,131,308	5,201,038
負債合計	27,855,054	29,831,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	167,708,433	170,945,147
株主資本合計	169,708,433	172,945,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605,584	3,444,954
退職給付に係る調整累計額	-	805,624
その他の包括利益累計額合計	2,605,584	4,250,579
純資産合計	172,314,017	177,195,726
負債純資産合計	200,169,072	207,027,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
収入保証料	11,398,355	13,347,270
支払備金戻入	96,905	46,877
責任準備金戻入	3,870,483	4,885,543
その他	528,756	548,396
営業収益合計	15,894,500	18,828,088
営業費用		
保証債務弁済	1,049,170	1,412,728
支払備金繰入	88,717	96,013
責任準備金繰入	4,885,543	6,884,121
事業経費		
役員報酬	205,723	211,617
給料手当	3,268,339	3,298,683
退職金	1,392,530	1,439,600
福利厚生費	689,034	210,517
事務費	643,056	722,672
旅費通信費	240,565	258,187
地代家賃	510,323	517,662
協会費諸会費	53,548	54,610
租税公課	230,184	300,686
減価償却費	209,202	192,632
その他	732,596	806,133
事業経費合計	7,175,104	7,013,003
営業費用合計	13,198,536	15,405,866
営業利益	2,695,964	3,422,222
営業外収益		
受取利息	2,063,380	2,083,470
受取配当金	174,419	165,044
雑収入	417,452	532,305
営業外収益合計	2,655,252	2,780,819
営業外費用		
投資有価証券売却損	111,483	13,440
金銭の信託運用損	-	56,808
減価償却費	37,644	36,858
建物管理委託費	83,111	98,472
雑支出	16,212	12,967
営業外費用合計	248,451	218,546
経常利益	5,102,764	5,984,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	409,658	-
有価証券売却損	-	2,268
特別損失合計	409,658	2,268
税金等調整前当期純利益	4,693,106	5,982,227
法人税、住民税及び事業税	1,866,647	2,468,017
法人税等調整額	79,496	42,503
法人税等合計	1,946,144	2,425,513
少数株主損益調整前当期純利益	2,746,961	3,556,713
当期純利益	2,746,961	3,556,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,746,961	3,556,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105,380	839,370
その他の包括利益合計	1,105,380	1,839,370
包括利益	3,852,342	4,396,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,852,342	4,396,084
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	165,201,471	167,201,471	1,500,203	-	1,500,203	168,701,675
当期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
当期純利益		2,746,961	2,746,961				2,746,961
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,105,380	-	1,105,380	1,105,380
当期変動額合計	-	2,506,961	2,506,961	1,105,380	-	1,105,380	3,612,342
当期末残高	2,000,000	167,708,433	169,708,433	2,605,584	-	2,605,584	172,314,017

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	167,708,433	169,708,433	2,605,584	-	2,605,584	172,314,017
当期変動額							
剰余金の配当		320,000	320,000				320,000
当期純利益		3,556,713	3,556,713				3,556,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				839,370	805,624	1,644,995	1,644,995
当期変動額合計	-	3,236,713	3,236,713	839,370	805,624	1,644,995	4,881,709
当期末残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,693,106	5,982,227
減価償却費	246,846	229,490
責任準備金の増減額(は減少)	1,015,059	1,998,577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,109	41,554
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,836	4,723,555
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,779,807
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,099,309
受取利息及び受取配当金	2,237,799	2,248,514
有価証券売却損益(は益)	-	2,268
投資有価証券売却損益(は益)	521,141	13,440
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	56,808
未収保証料の増減額(は増加)	189,791	279,087
営業貸付金の増減額(は増加)	2,037,910	62,490
敷金及び保証金の増減額(は増加)	7,345	9,553
支払備金の増減額(は減少)	37,294	7,295
未払金の増減額(は減少)	9,592	36,134
預り金の増減額(は減少)	1,024,380	2,111,701
その他	1,099,990	242,710
小計	4,432,275	2,844,812
利息及び配当金の受取額	2,328,291	2,474,764
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,955,623	1,932,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,804,942	3,386,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,559,000	2,622,000
定期預金の払戻による収入	3,402,000	2,911,000
有価証券の償還による収入	13,720,000	18,300,000
有価証券の売却による収入	-	7,881
固定資産の取得による支出	224,227	3,259,496
固定資産の売却による収入	1,112,827	1,156
投資有価証券の取得による支出	24,150,598	27,893,836
投資有価証券の償還による収入	7,937,435	4,692,252
投資有価証券の売却による収入	1,053,071	28,559
金銭の信託の解約による収入	-	443,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,508	7,391,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	630,310	1,486,530
配当金の支払額	239,669	319,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,979	1,167,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,226,472	2,837,509
現金及び現金同等物の期首残高	8,460,386	12,686,859
現金及び現金同等物の期末残高	12,686,859	9,849,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当連結会計年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,389,756千円、退職給付に係る負債が4,818,506千円計上されております。また、繰延税金資産が446,122千円減少し、その他の包括利益累計額が805,624千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	220,000千円	220,000千円

2 短期貸付金の表示

短期貸付金は、すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	999,742千円	999,886千円

3 固定資産の圧縮記帳

収用等に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額およびその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	-	346,161千円

4 圧縮未決算特別勘定残高

東京都の収用により譲渡し代替資産を取得予定のため、租税特別措置法に基づき算定した圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	346,161千円	-

5 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国	179,633,749千円	国	223,253,732千円
独立行政法人等	162,027,596千円	独立行政法人等	199,931,985千円
地方公共団体・地方公社	369,494,111千円	地方公共団体・地方公社	405,192,073千円
その他	49,273,362千円	その他	68,929,604千円
計	760,428,820千円	計	897,307,395千円

(連結損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	66,382千円	70,200千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,467,996千円	922,314千円
組替調整額	240,841	72,517
税効果調整前	1,708,838	994,831
税効果額	603,458	155,461
その他有価証券評価差額金	1,105,380	839,370
その他の包括利益合計	1,105,380	839,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	利益剰余金	80	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,000	-	-	4,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	80	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,267,116千円	10,140,463千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,580,000	1,291,000
短期貸付金勘定	999,742	999,886
現金及び現金同等物	12,686,859	9,849,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期・安定的な収益計上を目指し、安全かつ効率的な運用について定めた有価証券等運用基本方針に基づき、主に預金・債券等の金融資産により運用しております。連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等の資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等は、建設企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的又は純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、債券の中には、金利・為替等に連動して利率が決定する仕組債(当連結会計年度連結貸借対照表計上額7,819,830千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額10,035,728千円)が含まれております。仕組債は、その多くが満期まで20年前後のものであり、元本は毀損しないものの、低利率で推移する可能性があります。

短期借入金は連結子会社の金融事業に係るものであり、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結子会社の金融事業に係る営業貸付金等については、管理諸規程に従い、与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、格付、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,267,116	13,267,116	-
(2) 営業貸付金	7,256,190	7,256,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	148,141,942	151,422,977	3,281,034
その他有価証券	12,161,911	12,161,911	-
(4) 買取債権	3,522,812	3,522,812	-
(5) 金銭の信託	435,899	435,899	-
資産計	184,785,872	188,066,907	3,281,034
(1) 短期借入金	9,472,290	9,472,290	-
負債計	9,472,290	9,472,290	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,140,463	10,140,463	-
(2) 営業貸付金	7,193,700	7,193,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	142,359,571	145,546,752	3,187,181
その他有価証券	18,603,221	18,603,221	-
(4) 買取債権	4,253,459	4,253,459	-
資産計	182,550,415	185,737,597	3,187,181
(1) 短期借入金	10,958,820	10,958,820	-
負債計	10,958,820	10,958,820	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	167,490	563,490
私募リート	-	4,491,235

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,267,116	-	-	-
営業貸付金	7,256,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,200,000	13,681,000	32,800,000	1,113,039
社債	14,200,000	36,000,000	23,400,000	200,000
その他	900,000	11,052,000	1,600,000	8,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	3,200,000	-
社債	-	300,000	-	-
その他	-	-	500,000	2,500,000
b)その他	7,950	80,980	-	-
買取債権	3,522,812	-	-	-
合計	42,354,069	61,113,980	61,500,000	12,713,039

(注) 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,140,463	-	-	-
営業貸付金	7,193,700	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,600,000	11,581,000	36,400,000	920,787
社債	10,400,000	36,800,000	19,900,000	200,000
その他	2,000,000	10,052,000	900,000	6,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
a)債券				
国債・地方債等	-	-	5,600,000	-
社債	1,500,000	600,000	-	-
その他	-	-	1,000,000	2,500,000
b)その他	28,530	-	-	-
買取債権	4,253,459	-	-	-
合計	41,116,153	59,033,000	63,800,000	10,120,787

(注) 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,041,205	53,173,146	2,131,941
	(2) 社債	70,723,401	72,279,166	1,555,764
	(3) その他	10,089,308	10,268,434	179,125
	小計	131,853,914	135,720,747	3,866,832
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,936,492	3,876,134	60,357
	(3) その他	12,351,535	11,826,095	525,440
	小計	16,288,028	15,702,230	585,797
合計		148,141,942	151,422,977	3,281,034

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,991,208	53,731,522	1,740,313
	(2) 社債	66,373,050	67,709,078	1,336,027
	(3) その他	11,801,170	12,029,635	228,465
	小計	130,165,429	133,470,235	3,304,806
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,705,836	2,692,390	13,446
	(2) 社債	1,833,311	1,831,407	1,903
	(3) その他	7,654,994	7,552,719	102,274
	小計	12,194,141	12,076,517	117,624
合計		142,359,571	145,546,752	3,187,181

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,890,550	1,435,750	3,454,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,326,900	3,207,431	119,468
	社債	-	-	-
	その他	1,627,170	1,291,995	335,175
	(3) その他	876,922	583,805	293,116
	小計	10,721,542	6,518,981	4,202,560
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,648	149,591	16,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,140	300,000	1,860
	その他	920,650	1,000,000	79,350
	(3) その他	524,830	594,010	69,180
	小計	1,876,268	2,043,601	167,333
合計		12,597,810	8,562,583	4,035,227

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,490千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。
3. 連結貸借対照表において流動資産のその他に含まれている金銭信託は、「(3)その他」に区分しております。(連結貸借対照表計上額435,899千円、取得原価500,000千円)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,050,218	1,830,858	4,219,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,534,890	5,402,737	132,152
	社債	300,112	300,000	112
	その他	1,864,230	1,291,995	572,235
	(3) その他	1,312,496	1,087,296	225,199
	小計	15,061,947	9,912,887	5,149,059
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,586	93,956	12,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,240	199,810	570
	社債	1,782,600	1,807,464	24,864
	その他	1,433,550	1,500,000	66,450
	(3) その他	44,297	59,044	14,746
	小計	3,541,274	3,660,275	119,001
合計		18,603,221	13,573,162	5,030,058

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額4,491,235千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	378,201	-	139,269
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	422,507	-	120,360
合計	800,709	-	259,629

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,371	-	15,708
合計	36,371	-	15,708

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額2,259,150千円）をその他有価証券に変更しております。これは当該債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的としての適格性に欠けるものと判断し、変更したものであります。この結果、有価証券が3,394千円、投資有価証券が44,919千円減少し、その他有価証券評価差額金が31,095千円減少しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	12,864,389
(2) 年金資産(千円)	9,561,235
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	3,303,153
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	760,758
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	4,063,911
(6) 前払年金費用(千円)	659,643
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	4,723,555

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)1	313,219
(2) 利息費用(千円)	268,613
(3) 期待運用収益(千円)	168,119
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	43,881
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)(千円)	457,594

(注) 1. 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(13,195千円)を支払っており、事業経費として計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 2.1%

(3) 期待運用収益率
 2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から損益として処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。

また、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,860,351千円
勤務費用	389,168
利息費用	270,067
数理計算上の差異の発生額	97,186
退職給付の支払額	559,540
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>13,057,233</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,561,235千円
期待運用収益	200,785
数理計算上の差異の発生額	982,602
事業主及び従業員からの拠出額	175,008
退職給付の支払額	291,148
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>10,628,483</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,238,727千円
年金資産	10,628,483
	<u>2,389,756</u>
非積立型制度の退職給付債務	4,818,506
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,428,750</u>
退職給付に係る負債	4,818,506
退職給付に係る資産	2,389,756
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,428,750</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）1	309,241千円
利息費用	270,067
期待運用収益	200,785
数理計算上の差異の費用処理額	394,425
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>15,903</u>

(注) 1. 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金（36,096千円）を支払っており、事業経費として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,251,747千円
合 計	1,251,747

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50%
債券	46
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.1%

長期期待運用収益率 2.1%

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,698,620千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	1,717,315
保証弁済金否認額	321,655	485,983
有価証券評価損否認額	308,851	287,799
未払事業税	81,815	108,229
未払賞与	82,928	78,141
役員退職慰労引当金	85,993	69,712
その他	65,928	59,231
繰延税金資産小計	2,645,794	2,806,413
評価性引当額	384,533	347,834
繰延税金資産合計	2,261,260	2,458,578
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,429,642	1,585,104
前払年金費用	250,730	-
退職給付に係る資産	-	851,709
その他	393	352
繰延税金負債合計	1,680,767	2,437,165
繰延税金資産の純額	580,492	21,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
寄付金損金不算入額	1.83	1.48
住民税均等割	1.07	0.84
交際費損金不算入額	1.05	0.76
受取配当金の益金不算入額	0.45	0.36
評価性引当額	0.36	0.61
その他	0.32	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.47	40.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額(円)	43,078.50	44,298.93
1株当たり当期純利益金額(円)	686.74	889.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、201.40円増加しております。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	2,746,961	3,556,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,746,961	3,556,713
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,472,290	10,958,820	0.79	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670,759	6,356,601
未収保証料	1,240,617	1,550,596
有価証券	18,302,425	19,535,956
短期貸付金	1,999,742	1,999,886
未収収益	432,404	436,412
その他	471,822	36,557
流動資産合計	32,117,772	28,916,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,270,561	5,377,355
構築物	42,162	44,776
車両運搬具	51,806	52,244
じゅう器備品	809,761	760,432
土地	5,145,149	2,742,891
建設仮勘定	-	52,370
減価償却累計額	3,585,716	3,636,667
有形固定資産合計	7,733,724	10,074,402
無形固定資産		
電話加入権	22,793	22,793
その他	254,434	674,919
無形固定資産合計	277,227	697,712
投資その他の資産		
投資有価証券	142,126,053	146,437,431
関係会社株式	1,720,000	1,720,000
借室保証金	420,131	410,578
従業員長期貸付金	1,629,341	1,614,926
前払年金費用	659,643	1,099,309
繰延税金資産	623,806	634,213
その他	405,240	443,434
投資その他の資産合計	147,584,215	152,359,893
固定資産合計	155,595,167	163,132,007
資産合計	187,712,939	192,048,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	158,283	165,579
責任準備金	4,885,543	6,884,121
未払金	98,257	144,257
未払費用	179,312	184,086
未払法人税等	937,558	1,500,944
繰延税金負債	79,909	196,340
預り金	4,628,897	2,573,301
圧縮未決算特別勘定	3,346,161	-
その他	-	185
流動負債合計	11,313,924	11,648,816
固定負債		
退職給付引当金	4,719,517	4,779,807
役員退職慰労引当金	219,804	182,638
資産除去債務	20,712	20,806
その他	170,452	186,692
固定負債合計	5,130,486	5,169,945
負債合計	16,444,411	16,818,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	151,940,000	153,090,000
別途積立金	10,550,000	11,700,000
繰越利益剰余金	3,672,943	4,494,304
利益剰余金合計	166,662,943	169,784,304
株主資本合計	168,662,943	171,784,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,605,584	3,444,954
評価・換算差額等合計	2,605,584	3,444,954
純資産合計	171,268,527	175,229,258
負債純資産合計	187,712,939	192,048,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
収入保証料	11,398,355	13,347,270
支払備金戻入	96,905	46,877
責任準備金戻入	3,870,483	4,885,543
その他	32,445	35,883
営業収益合計	15,398,188	18,315,574
営業費用		
保証債務弁済	1,049,170	1,412,728
支払備金繰入	88,717	96,013
責任準備金繰入	4,885,543	6,884,121
事業経費		
役員報酬	156,098	157,471
給料手当	2,658,126	2,698,223
退職金	1 327,231	1 376,286
福利厚生費	595,666	120,381
事務費	1,128,945	1,169,012
旅費通信費	212,945	231,271
地代家賃	496,794	501,498
協会費諸会費	49,472	50,335
租税公課	221,817	292,269
減価償却費	204,335	188,106
その他	879,642	983,538
事業経費合計	6,931,077	6,768,396
営業費用合計	12,954,508	15,161,258
営業利益	2,443,680	3,154,315
営業外収益		
受取利息	25,765	20,037
有価証券利息	2,032,126	2,061,784
受取配当金	173,660	164,166
受取家賃	285,727	330,798
雑収入	166,000	235,887
営業外収益合計	2,683,279	2,812,675
営業外費用		
投資有価証券売却損	111,483	13,440
金銭の信託運用損	-	56,808
減価償却費	37,644	36,858
建物管理委託費	2 83,111	2 98,472
雑支出	14,067	10,725
営業外費用合計	246,306	216,303
経常利益	4,880,652	5,750,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	409,658	-
有価証券売却損	-	2,268
特別損失合計	409,658	2,268
税引前当期純利益	4,470,994	5,748,418
法人税、住民税及び事業税	1,747,506	2,356,494
法人税等調整額	86,231	49,436
法人税等合計	1,833,738	2,307,057
当期純利益	2,637,255	3,441,360

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	151,440,000	10,050,000	2,275,687	164,265,687	166,265,687
当期変動額							
保証債務積立金の積立			500,000		500,000	-	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
剰余金の配当					240,000	240,000	240,000
当期純利益					2,637,255	2,637,255	2,637,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	500,000	500,000	1,397,255	2,397,255	2,397,255
当期末残高	2,000,000	500,000	151,940,000	10,550,000	3,672,943	166,662,943	168,662,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,488,602	1,488,602	167,754,290
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
当期純利益			2,637,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116,981	1,116,981	1,116,981
当期変動額合計	1,116,981	1,116,981	3,514,237
当期末残高	2,605,584	2,605,584	171,268,527

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	151,940,000	10,550,000	3,672,943	166,662,943	168,662,943
当期変動額							
保証債務積立金の積立			1,150,000		1,150,000	-	-
別途積立金の積立				1,150,000	1,150,000	-	-
剰余金の配当					320,000	320,000	320,000
当期純利益					3,441,360	3,441,360	3,441,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,150,000	1,150,000	821,360	3,121,360	3,121,360
当期末残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	4,494,304	169,784,304	171,784,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,605,584	2,605,584	171,268,527
当期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			320,000
当期純利益			3,441,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,370	839,370	839,370
当期変動額合計	839,370	839,370	3,960,730
当期末残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,064,883千円は、「前払年金費用」659,643千円、「その他」405,240千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 短期貸付金

すべて現先取引に伴う貸付金であります。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の期末時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	999,742千円	999,886千円

2 固定資産の圧縮記帳

収用等に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額およびその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	-	346,161千円

3 圧縮未決算特別勘定残高

東京都の収用により譲渡し代替資産を取得予定のため、租税特別措置法に基づき算定した圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	346,161千円	-

4 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
国	179,633,749千円	223,253,732千円
独立行政法人等	162,027,596千円	199,931,985千円
地方公共団体・地方公社	369,494,111千円	405,192,073千円
その他	46,641,298千円	66,736,040千円
計	757,796,755千円	895,113,832千円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,475千円	5,463千円
短期金銭債務	4,854千円	4,766千円
長期金銭債務	68,214千円	68,214千円

(損益計算書関係)

1 退職金に含まれる役員退職慰労引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	60,001千円	62,196千円

2 関係会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	83,111千円	85,468千円

3 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高	907,221千円	890,101千円
営業取引以外の取引高	205,160千円	205,021千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,697,085千円	1,703,523千円
保証弁済金否認額	321,655	485,983
有価証券評価損否認額	308,851	287,799
未払事業税	75,732	104,506
未払賞与	68,156	65,608
役員退職慰労引当金	79,809	65,092
その他	57,907	50,445
繰延税金資産小計	2,609,198	2,762,958
評価性引当額	384,533	347,834
繰延税金資産合計	2,224,664	2,415,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,429,642	1,585,104
前払年金費用	250,730	391,793
その他	393	352
繰延税金負債合計	1,680,767	1,977,250
繰延税金資産の純額	543,897	437,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
寄付金損金不算入額	1.92	1.54
住民税均等割	0.60	0.46
交際費損金不算入額	1.01	0.72
受取配当金益金不算入額	0.47	0.37
評価性引当額	0.37	0.64
その他	0.32	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.01	40.13

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額(円)		42,817.13		43,807.31
1株当たり当期純利益金額(円)		659.31		860.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)		2,637,255		3,441,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,637,255		3,441,360
期中平均株式数(千株)		4,000		4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

a. 有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		特殊債	17	5,602,410
社債	43	10,407,013		
外国債	7	2,000,049		
		計	67	18,009,473
その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		社債	4	1,497,952
	計	4	1,497,952	
	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託の受益証券	1	28,530
	種類	1	28,530	

b. 投資有価証券

満期保有目的の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		国債	4	1,600,626	
地方債	53	13,660,040			
特殊債	129	33,833,967			
社債	227	57,817,158			
外国債	43	17,456,114			
		計	456	124,367,907	
その他有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		建設業	1	3,996	
		食料品	3	89,564	
		パルプ・紙	1	12,012	
		化学	6	243,472	
		医薬品	5	100,211	
		石油・石炭製品	1	185,844	
		ゴム製品	2	101,774	
		ガラス・土石製品	2	44,032	
		鉄鋼	2	870,954	
		非鉄金属	3	52,260	
		機械	5	182,120	
		電気機器	6	1,281,112	
		輸送用機器	3	101,656	
		精密機器	2	81,892	
		その他製品	2	134,001	
		卸売業	6	256,569	
		小売業	2	70,411	
		繊維製品	1	9,728	
		銀行業	6	275,732	
		その他金融業	2	469,972	
		保険業	1	11,820	
		不動産業	1	282,800	
		陸運業	4	350,326	
		情報・通信業	2	91,871	
		電気・ガス業	3	1,174,914	
		サービス業	1	48,757	
		その他	5	105,550	
			計	78	6,633,355
	債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
			国債	15	5,734,130
			社債	2	584,760
外国債			6	2,793,180	
信託受益権			1	504,600	
計		24	9,616,670		
その他	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		証券投資信託の受益証券	4	603,012	
		投資法人の投資証券	14	5,216,486	
		計	18	5,819,499	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,270,561	112,809	6,015	5,377,355	2,885,285	105,185	2,492,069
構築物	42,162	3,387	773	44,776	39,183	374	5,592
車両運搬具	51,806	10,123	9,685	52,244	34,047	7,553	18,196
じゅう器備品	809,761	37,548	86,877	760,432	678,149	35,482	82,282
土地	5,145,149	2,278,742	-	7,423,891	-	-	7,423,891
建設仮勘定	-	52,370	-	52,370	-	-	52,370
有形固定資産計	11,319,441	2,494,981	103,352	13,711,070	3,636,667	148,596	10,074,402
無形固定資産							
電話加入権	22,793	-	-	22,793	-	-	22,793
その他	1,988,388	498,411	531	2,486,268	1,811,349	77,902	674,919
無形固定資産計	2,011,181	498,411	531	2,509,061	1,811,349	77,902	697,712
長期前払費用	18,252	13,699	7,740	24,210	-	-	24,210

(注) 繰延資産は該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	4,885,543	6,884,121	4,885,543	6,884,121
役員退職慰労引当金	219,804	62,196	99,362	182,638

(注) 責任準備金の当期減少額は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第15条に基づく前期計上額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,134
預金	6,347,467
(普通預金)	3,756,149
(定期預金)	2,591,000
(別段預金)	318
計	6,356,601

b. 未収保証料

相手先名	金額(千円)
大成建設(株)	166,131
清水建設(株)	48,657
鹿島建設(株)	40,097
飛島建設(株)	33,248
(株)大林組	29,304
その他	1,233,157
計	1,550,596

(注) 1. 未収保証料は、保証料一括納付制度(毎月15日締の1ヶ月分保証料をその翌月に一括して納付することを認めている制度)に係る保証料未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月であります。

2. 当期中の未収保証料は、すべて所定の期限内に回収しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
第62期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。